平成 30 年 6 月末現在
気　仙　沼　市

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

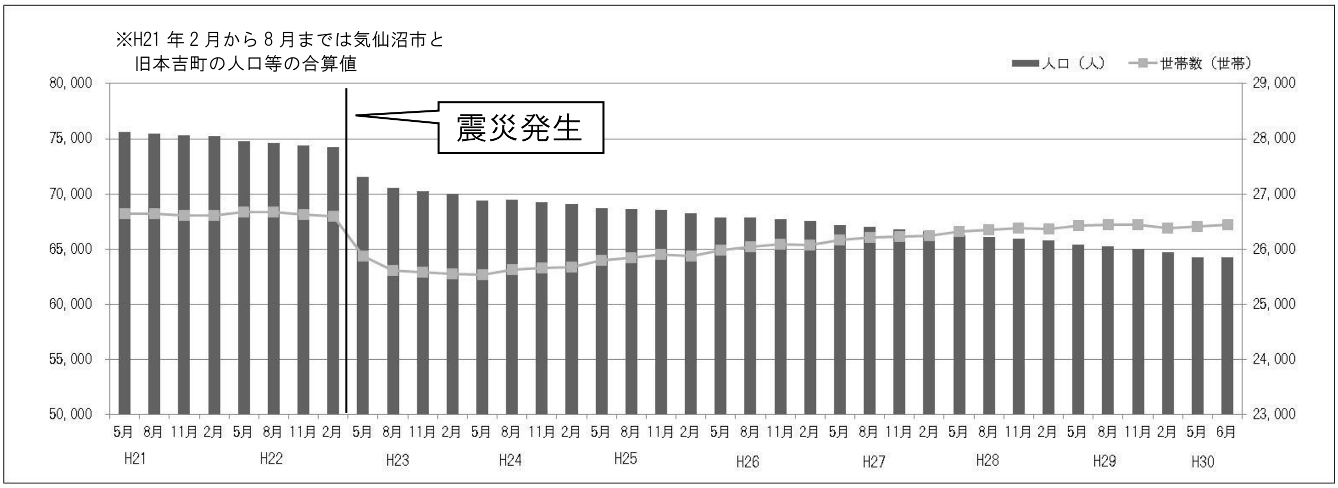
人口・世帯数（各月末現在）

	平成 23 年※		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	２月	８月	２月※	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
人口（人）	74, 247	70, 561	69, 986	69, 476	69, 089	68, 642	68, 260	67, 826	67, 561	66, 991
男（人）	35, 950	34, 151	33, 879	33, 545	33, 419	33, 285	33, 148	32, 967	32, 816	32, 570
女（人）	38, 297	36, 410	36, 107	35, 931	35, 670	35, 357	35, 112	34, 859	34, 745	34, 421
世帯数（世帯）	26, 601	25, 607	25, 555	25, 630	25, 670	25, 835	25, 879	26, 036	26, 070	26, 206

※外国人登録者数は含まない。

外国人登録者数：平成 23 年 2 月　人口 464 人（男　40 人，女　424 人）　世帯数 402 世帯
平成 23 年 8 月　人口 247 人（男　29 人，女　218 人）　世帯数 209 世帯
平成 24 年 2 月　人口 264 人（男　37 人，女　227 人）　世帯数 225 世帯

	平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年		（参考）国勢調査人口		
	２月	８月	２月	６月	８月	２月	６月		平成 22 年	平成 27 年
人口（人）	66, 604	66, 101	65, 762	65, 289	65, 226	64, 685	64, 250	人口（人）	73, 489	64, 988
男（人）	32, 397	32, 154	31, 957	31, 770	31, 722	31, 490	31, 233	男（人）	35, 197	31, 772
女（人）	34, 207	33, 947	33, 805	33, 519	33, 504	33, 195	33, 017	女（人）	38, 292	33, 216
世帯数（世帯）	26, 235	26, 349	26, 362	26, 427	26, 437	26, 373	26, 446	世帯数（世帯）	25, 457	24, 152



【応急仮設住宅の状況 等】

応急仮設住宅等入居状況　当初建設戸数　93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸
現時点の戸数 41 団地 1,585 戸 うちグループホーム 0 戸

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 18 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
入居戸数（戸） 【入居（当初建設戸数比）】	3, 360 【95. 9%】	3, 358 【95. 8%】	3, 278 【93. 6%】	3, 216 【91. 8%】	3, 101 【88. 5%】	2, 974 【84. 9%】	2, 872 【81. 2%】	2, 737 【78. 1%】	2, 506 【71. 5%】
入居世帯数（世帯）	3, 155	3, 162	3, 094	3, 037	2, 914	2, 793	2, 695	2, 559	2, 344
入居者数（人）	8, 288	8, 256	7, 972	7, 704	7, 027	6, 629	6, 294	5, 922	5, 449

※入居者数が最も多いとき

	平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年	
	3 月末	9 月末	3 月末	6 月末	9 月末	3 月末	6 月末
入居戸数（戸） 【入居（当初建設戸数比）】	2, 178 【62. 1%】	1, 725 【49. 2%】	950 【27. 1%】	524 【15. 0%】	313 【8. 9%】	190 【5. 4%】	118 【3. 4%】
入居世帯数（世帯）	2,035	1,612	880	551	309	185	116
入居者数（人）	4,653	3,545	1,965	1,089	658	405	257

民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 31 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
件　数（件）	1, 602	1, 556	1, 467	1, 331	1, 198	1, 104	937	852	751
入居者数（人）	4, 737	4, 605	4, 320	3, 906	3, 488	3, 165	2, 413	2, 147	1, 915

※入居者数が最も多いとき

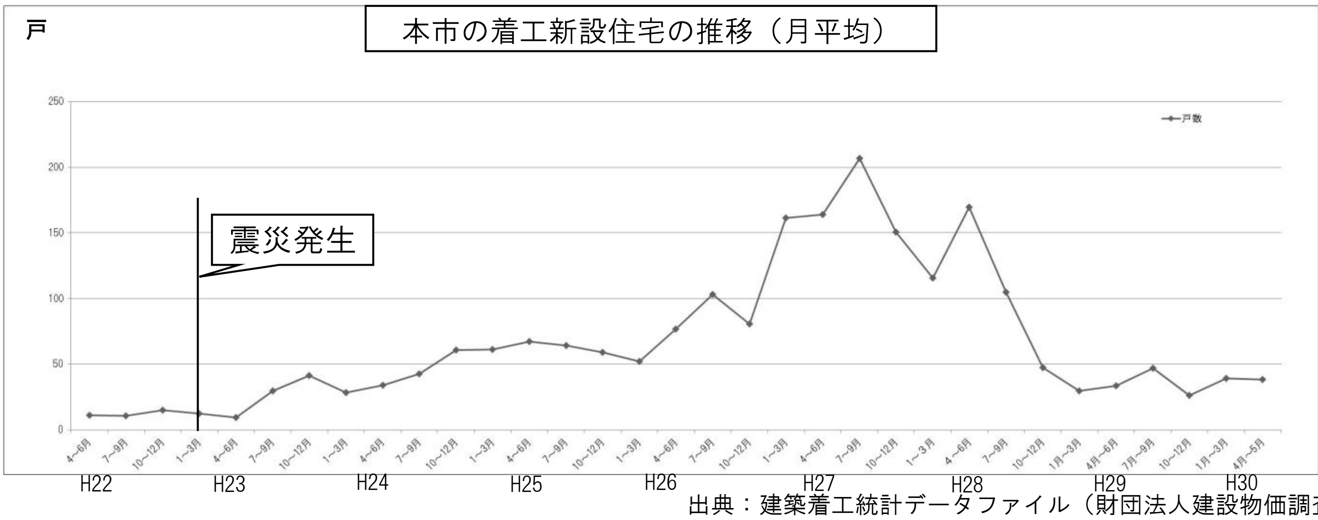
	平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年	
	3 月末	9 月末	3 月末	6 月末	9 月末	3 月末	6 月末
件　数（件）	616	847	642	338	198	55	51
入居者数（人）	1, 528	1, 955	1, 478	787	461	142	131

平成 28 年 4 月分から，県内他市町公営住宅及び他県分を含む。（H27. 9 月末分までは市内分のみの件数）

【住宅再建】

本市の着工新設住宅の状況

	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
戸数（戸）	147	326	595	728	1, 265	1, 912	1, 055	438

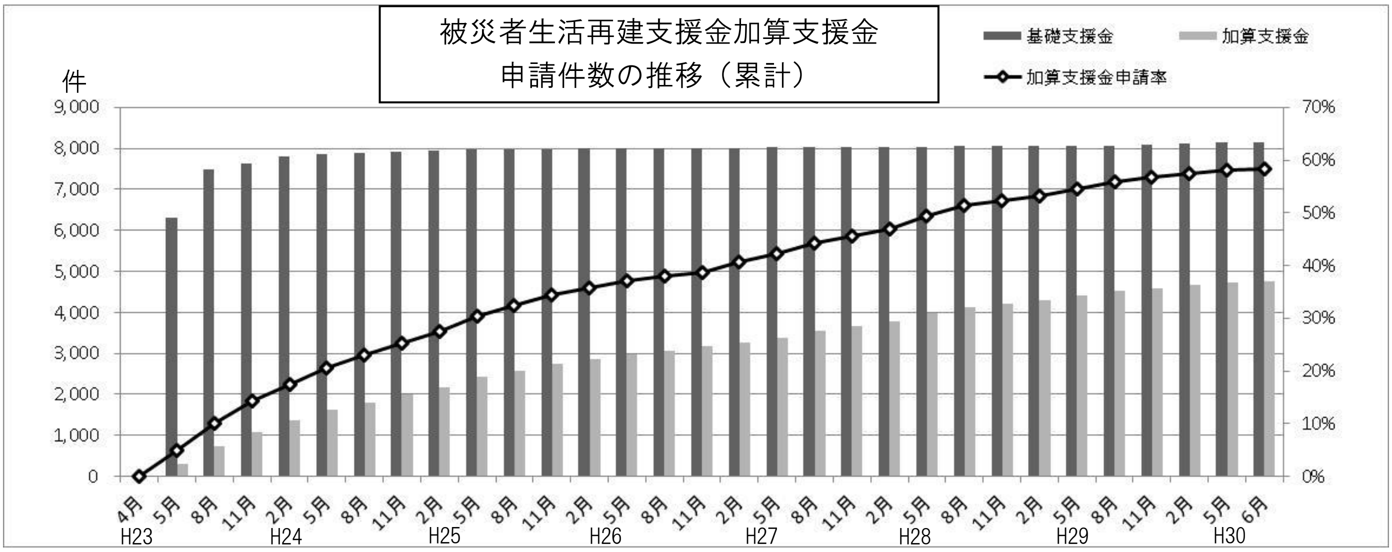


出典：建築着工統計データファイル（財団法人建設物価調査会）

被災者生活再建支援金加算支援金申請件数　　　　　　（平成 30 年 6 月末現在）

基礎支援金申請件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8, 140 件	4,751 件	58.4%

※生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。
※申請期間について、「基礎支援金」は平成 30 年４月 10 日,「加算支援金」は平成 31 年４月 10 日までです。



がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況（平成 24 年 7 月 10 日～平成 30 年 6 月 30 日）

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）	件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計		1,429	2,260,932		1,429	2,260,932	1,582
内訳	除却費等	1,327	246,696	186			
	建物分利子補給	490	1,725,823	3,522			
	土地分利子補給	186	240,549	1,293			
	造成分利子補給	114	47,864	420			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

住宅再建に係る独自支援の申請状況（平成 24 年 10 月 22 日～平成 30 年 6 月 30 日）

項 目				補助想定件数※1	受付承認済件数		
					件 数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計				4,098	2,987	5,225,248	
内訳	1号	危険区域外	市内	66	49	184,376	3,762
			市外（利子）	26	20	18,777	938
			市外（実費）	59	37	18,025	487
		危険区域内（指定日前）	区域内（利子）	14	13	12,508	962
			区域内（実費）	125	63	31,445	499
	2号	危険区域外	建築・取得（利子）	351	191	887,979	4,649
			修繕（利子）	9	9	22,334	2,481
	3号	危険区域外	建築・取得（実費）	1,025	996	3,220,511	3,233
			修繕（実費）	636	411	395,501	962
			移転費※2	1,065	982	149,557	152
			移転費※3	423	13	1,494	114
		危険区域内	移転費※4	36	5	729	145
	4号	防災集団移転参加者	建築（実費）	263	198	282,012	1,424

※　市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。
※1　補助想定件数は、意向調査や相談によりそのつど想定件数の見直しを行っています。
※2　被災者の方が災害公営住宅への入居時の移転費の助成になります。
※3　平成 30 年 1 月 9 日から市内の賃貸住宅や親類宅などに転居して再建となる方へ入居時の移転費の助成を行っています。
※4　平成 29 年 7 月 3 日から災害危険区域内で、建築制限適用除外認定を受けて住宅再建された方へ入居時の移転費の助成を行っています。

1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の災害危険区域外 に再建）	７８６万円 （利子等補助）	建物・・・・・・・・・・４４４万円 土地・・・・・・・・・・２０６万円 敷地造成・・・・・・・・５８万円 除却・移転・・・・・・・７８万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市外に再建）	１００万円 （利子等補助）	建　　物・・・・・・・１００万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		５０万円 （再建補助）	建物・土地・敷地造成・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の災害危険区域内に再建または修繕）	１００万円 （利子等補助）	建　　物・・・・・・・１００万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		５０万円 （再建補助）	建物・土地・敷地造成・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建）	建築・取得の場合 ７４２．７万円 （７２８万円） （利子等補助）	建　　物・・・・・・・４５７万円（４４４万円） 土地・敷地造成・・　２６５．７万円（２６４万円） 除却・移転・・・・・・・２０万円
		修理の場合 ３００万円 （利子等補助）	建　　物・・・・・・・３００万円 土地・敷地造成・・・・１５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 ３５０万円 （再建補助）	建　　物・・・・・・・３５０万円 土地・敷地造成・・・・１７０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		修理の場合 １００万円 （再建補助）	建　　物・・・・・・・１００万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
	公営住宅への入居時の移転費補助	２０万円 （実費補助）	移　　転・・・・・・・・２０万円
	市内の賃貸住宅や親類宅等への転居で再建	２０万円 （実費補助）	除却・移転・・・・・・・２０万円 引越業者等の領収書を紛失した場合・・・５万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （建築制限適用除外認定を受けた方）	２０万円 （実費補助）	移　　転・・・・・・・・２０万円
4号	防災集団移転促進事業で住宅再建 （借入をせずに実費補助制度で再建された方） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築 ２００万円 （再建補助）	建　　物・・・・・・・２００万円

※　消費税が５%時に契約した場合は（　）の金額となります。

防災集団移転促進事業

整備予定総地区数・総区画数：38 地区・910 区画

年度	引き渡し予定･引き渡し済み団地数	引き渡し予定･引き渡し済み区画数	全体区画数に占める割合
平成 25 年度	1 団地	6 区画	0.6%
平成 26 年度	9 団地	117 区画	13.5%
平成 27 年度	32 団地	733 区画	94.1%
平成 28 年度	5 団地	39 区画	98.4%
平成 29 年度	1 団地	6 区画	99.0%
平成 30 年度	1 団地	9 区画	100%

※表内の団地数については、同一団地で引き渡し年度が複数に分かれる場合があることから、全団地数の 46 団地と合致しません。

※建築完了戸数：810 戸（平成 30 年 6 月末時点）

申請状況(平成 24 年 7 月 10 日～平成 30 年 6 月 30 日)

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）	件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計		1764	2,848,736		1764	2,848,736	
内訳	除却費等	757	198,735	263	757	198,735	263
	建物分利子補給	695	2,463,933	3,545	695	2,463,933	3,545
	土地分利子補給	120	113,462	946	120	113,462	946
	造成分利子補給	108	23,802	220	108	23,802	220
	フェンス設置補助	84	48,804	581	84	48,804	581

※除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

災害公営住宅整備事業

整備予定総地区数・総戸数　28 地区・2,087 戸（市街地部 13 地区・1,327 戸　郊外部 15 地区・760 戸）

年度	引き渡し予定･引き渡し済み地区数	引き渡し予定･引き渡し済み戸数	全体戸数に占める割合
平成 26 年度	2 地区	185 戸	8.9%
平成 27 年度	12 地区	496 戸	32.6%
平成 28 年度	19 地区	1,231 戸	91.6%
平成 29 年度	3 地区	175 戸	100%

※表内の地区数については、同一地区で完成年度が複数に分かれる場合があることから、全体地区数の 28 地区と合致しません。

【産業／雇用】

気仙沼市魚市場水揚状況

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
数量(トン) H22年比(%) 【全国順位】	103,609 (―) 【 9 】	28,099 (27.12) 【 20 】	57,676 (55.67) 【 12 】	61,785 (59.63) 【 13 】	79,011 (76.26) 【 11 】	76,840 (74.16) 【 12 】	75,666 (73.03) 【 10※ 】	73,870 (71.30) 【未発表】
金額(千円) H22年比(%) 【全国順位】	22,500,409 (―) 【 8 】	8,525,805 (37.89) 【 19 】	14,295,509 (63.53) 【 13 】	15,654,658 (69.57) 【 13 】	17,050,229 (75.78) 【 10 】	21,267,825 (94.52) 【 6 】	19,932,763 (88.59) 【 10※ 】	18,851,454 (83.78) 【未発表】

※八戸市調査結果（平成29年2月8日時点）

【参考】　各年6月時点での比較

	H22年 1～6月	H23年 1～6月	H24年 1～6月	H25年 1～6月	H26年 1～6月	H27年 1～6月	H28年 1～6月	H29年 1～6月	H30年 1～6月
数量(トン) H22年比(%)	22,193 (－)	3,117 (14.04)	11,392 (51.33)	17,352 (78.19)	17,315 (78.02)	25,476 (114.80)	23,361 (105.26)	20,237 (91.19)	26,225 (118.17)
金額(千円) H22年比(%)	5,622,545 (－)	1,418,360 (25.23)	3,168,769 (56.36)	3,812,544 (67.81)	3,767,055 (67.00)	6,139,705 (109.20)	5,995,497 (106.63)	4,794,233 (85.27)	6,482,271 (115.29)

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成２３年			平成２４年		平成２５年		平成２６年	
	２月	5月※1	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
有効求人数（人）	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375	2,713	2,611
有効求職者数（人）	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422	1,730	1,335
有効求人倍率	**0.57**	**0.17**	**0.37**	**0.55**	**0.89**	**1.46**	**1.67**	**1.57**	**1.96**
就職件数（件）	195	240	306	257	312	259	214	220	201
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%	12.72%	15.06%
雇用保険の被保険者数（人）	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705	16,777	17,118

※1　有効求人倍率が最も低いとき

	平成２７年			平成２８年		平成２９年			平成３０年	
	２月	８月	12月※2	２月	８月	２月	５月	８月	２月	５月
有効求人数（人）	2,422	2,168	2,225	2,515	2,160	2,517	2,260	2,125	2,194	1,881
有効求職者数（人）	1,443	1,292	984	1,417	1,102	1,397	1,308	1,202	1,290	1,309
有効求人倍率	**1.68**	**1.68**	**2.26**	**1.77**	**1.96**	**1.80**	**1.73**	**1.77**	**1.70**	**1.44**
就職件数（件）	190	186	144	232	152	241	202	176	190	210
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	13.17%	14.40%	14.63%	16.37%	13.79%	17.25%	15.44%	14.64%	14.73%	16.00%
雇用保険の被保険者数（人）	17,227	17,582	17,723	17,634	17,926	17,957	18,117	18,253	18,149	18,199

※2　有効求人倍率が最も高いとき

		平成２３年			平成２４年		平成２５年		平成２６年	
		２月	５月※1	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
事務的職業	有効求人数（人）	71	57	93	127	183	202	165	192	151
	有効求職者数（人）	270	742	640	580	405	323	270	330	293
	有効求人倍率	**0.26**	**0.08**	**0.15**	**0.22**	**0.45**	**0.63**	**0.61**	**0.58**	**0.52**
製造の職業	有効求人数（人）	133	126	186	269	408	423	338	304	343
	有効求職者数（人）	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	143	121
	有効求人倍率	**0.55**	**0.08**	**0.14**	**0.23**	**0.65**	**1.71**	**2.52**	**2.13**	**2.83**
うち食料品	有効求人数（人）	73	55	104	133	210	235	—	—	—
	有効求職者数（人）	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—
	有効求人倍率	**0.47**	**0.04**	**0.1**	**0.14**	**0.44**	**1.52**	**—**	**—**	**—**
土木の職業	有効求人数（人）	22	90	152	115	56	193	119	88	96
	有効求職者数（人）	29	80	76	85	84	86	54	89	56
	有効求人倍率	**0.76**	**1.13**	**2**	**1.35**	**0.67**	**2.24**	**2.2**	**0.99**	**1.71**
運輸・通信の職業	有効求人数（人）	33	50	81	104	102	117	—	—	—
	有効求職者数（人）	61	267	161	125	75	54	—	—	—
	有効求人倍率	**0.54**	**0.19**	**0.5**	**0.83**	**1.36**	**2.17**	**—**	**—**	**—**

		平成２７年			平成２８年		平成２９年			平成３０年度	
		２月	８月	12 月※2	２月	８月	２月	５月	８月	２月	５月
事務的職業	有効求人数（人）	164	102	106	185	125	166	138	114	155	120
	有効求職者数（人）	338	279	232	331	278	302	270	262	310	298
	有効求人倍率	**0.49**	**0.37**	**0.46**	**0.56**	**0.45**	**0.55**	**0.51**	**0.44**	**0.50**	**0.40**
製造の職業	有効求人数（人）	250	322	373	397	556	563	493	401	390	274
	有効求職者数（人）	100	118	66	97	126	126	122	127	119	96
	有効求人倍率	**2.50**	**2.73**	**5.65**	**4.09**	**4.41**	**4.47**	**4.04**	**3.16**	**3.28**	**2.85**
うち食料品	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
土木の職業	有効求人数（人）	70	63	67	78	74	60	66	70	87	77
	有効求職者数（人）	47	50	38	51	41	40	35	30	40	38
	有効求人倍率	**1.49**	**1.26**	**1.76**	**1.53**	**1.80**	**1.50**	**1.89**	**2.33**	**2.18**	**2.03**
運輸・通信の職業	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。（臨時的雇用を除く）
※ 平成 25 年 4 月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前（～平成 25 年 3 月分）		改訂後（平成 25 年 4 月分～）
・製造の職業	→	製品製造・加工処理
・うち食料品 運輸・通信の職業	→	削除

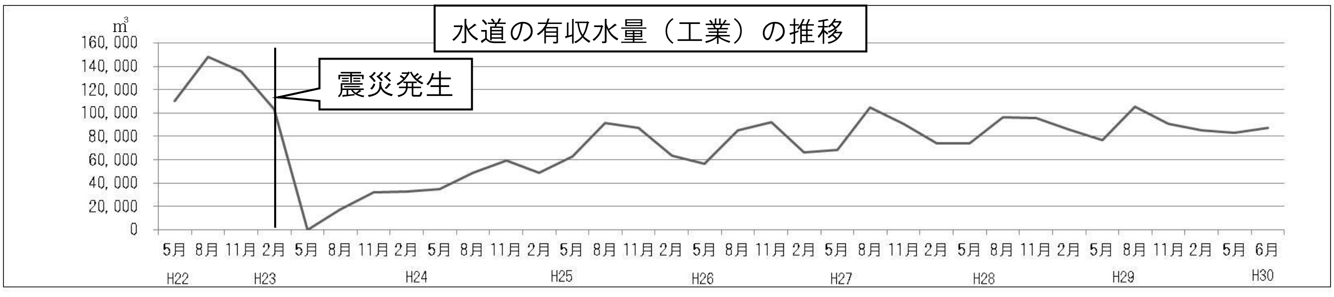
※出典 宮城労働局 https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/

用途別有収水量

大分類	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成22年（震災前）との比較 H23	H24	H25	H26
家　事	410,632 ㎥	0 ㎥	350,481 ㎥	381,649 ㎥	400,223 ㎥	0.0%	85.4%	92.9%	97.5%
営　業	130,035 ㎥	0 ㎥	95,911 ㎥	104,237 ㎥	111,953 ㎥	0.0%	73.8%	80.2%	86.1%
団　体	17,603 ㎥	0 ㎥	14,548 ㎥	14,630 ㎥	14,916 ㎥	0.0%	82.6%	83.1%	84.7%
工　業	114,870 ㎥	0 ㎥	36,083 ㎥	77,729 ㎥	64,201 ㎥	0.0%	31.4%	67.7%	55.9%
湯　屋	769 ㎥	0 ㎥	806 ㎥	947 ㎥	747 ㎥	0.0%	104.8%	123.1%	97.1%
公　衆	2,436 ㎥	0 ㎥	1,733 ㎥	1,811 ㎥	1,937 ㎥	0.0%	71.1%	74.3%	79.5%
プール	466 ㎥	0 ㎥	1,718 ㎥	2,641 ㎥	4,644 ㎥	0.0%	368.7%	566.7%	996.6%
船舶給水	2,868 ㎥	0 ㎥	1,230 ㎥	3,276 ㎥	3,437 ㎥	0.0%	42.9%	114.2%	119.8%
臨時用・その他	37 ㎥	0 ㎥	8 ㎥	32 ㎥	11 ㎥	0.0%	21.6%	86.5%	29.7%
合　計	679,716 ㎥	0 ㎥	502,518 ㎥	586,952 ㎥	602,069 ㎥	0.0%	73.9%	86.4%	88.6%

大分類	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月	平成22年（震災前）との比較 H27	H28	H29	H30
家　事	413,818 ㎥	392,102 ㎥	391,039 ㎥	365,919 ㎥	100.8%	95.5%	95.2%	89.1%
営　業	110,847 ㎥	106,301 ㎥	103,458 ㎥	92,856 ㎥	85.2%	81.7%	79.6%	71.4%
団　体	15,823 ㎥	14,458 ㎥	15,585 ㎥	16,765 ㎥	89.9%	82.1%	88.5%	95.2%
工　業	77,029 ㎥	80,706 ㎥	91,839 ㎥	87,346 ㎥	67.1%	70.3%	80.0%	76.0%
湯　屋	2,429 ㎥	1,925 ㎥	3,268 ㎥	3,763 ㎥	315.9%	250.3%	425.0%	489.3%
公　衆	2,028 ㎥	1,775 ㎥	1,930 ㎥	1,769 ㎥	83.3%	72.9%	79.2%	72.6%
プール	3,877 ㎥	3,391 ㎥	2,977 ㎥	3,610 ㎥	832.0%	727.7%	638.8%	774.7%
船舶給水	3,551 ㎥	3,020 ㎥	3,585 ㎥	3,617 ㎥	123.8%	105.3%	125.0%	126.1%
臨時用・その他	341 ㎥	1,109 ㎥	182 ㎥	264 ㎥	921.6%	2997.3%	491.9%	713.5%
合　計	629,743 ㎥	604,787 ㎥	613,863 ㎥	575,909 ㎥	92.6%	89.0%	90.3%	84.7%

※ 有収水量とは，料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。
※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。
家事：一般住宅，集合住宅　営業：飲食店関係，販売関係，小売商店等，医療機関，宿泊施設　など
団体：官公署，学校　など　工業：水産加工関係，製氷関係，冷凍工場冷蔵関係，食品製造業，その他工業
公衆：公園等，公衆トイレ，神社その他



電気の使用状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（東北電力㈱気仙沼営業所）

※データ提供元の事情により，平成 28 年 3 月までの更新となっています

			平成 22 年 3 月(A)	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月(B)	比較(B/A)
市全体	単月	契約数	46,474 件	42,905 件	44,499 件	95.8%
		ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	34,290 千 kWh	23,191 千kWh	30,096 千kWh	87.8%
	半期(10～3 月)	ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	203,265 千 kWh	167,588 千 kWh	170,934 千 kWh	84.1%
家庭用	単月	契約数	31,140 件	30,221 件	30,236 件	97.1%
		ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	13,418 千 kWh	12,127 千 kWh	12,423 千 kWh	92.6%
	半期(10～3 月)	ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	72,909 千 kWh	67,605 千 kWh	67,432 千 kWh	92.5%
産業用	単月	契約数	3,903 件	2,898 件	3,000 件	76.9%
		ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	11,309 千 kWh	7,360 千 kWh	8,299 千 kWh	73.4%
	半期(10～3 月)	ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量(電気)	73,952 千 kWh	46,400 千 kWh	49,773 千 kWh	67.3%

※ 家庭用：主に家庭で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。
※ 産業用：主に工場等で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。
※ kWh＝キロワットアワー（キロワット時）

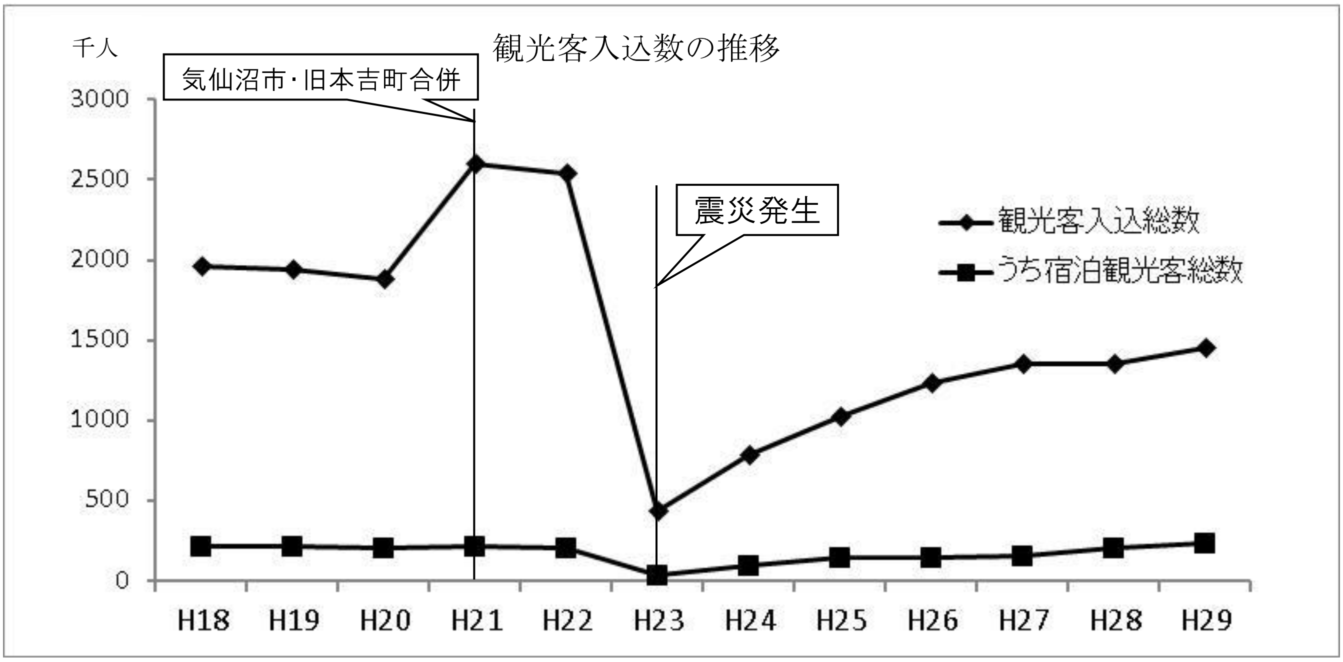
再生可能エネルギーの導入状況　　　　　　　　　　　　　　　（東北電力㈱気仙沼営業所）

※データ提供元の事情により，平成 28 年 3 月までの更新となっています

		平成 22 年 9 月(A)	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月(B)	比較(B/A)
太陽光発電	契約数（月末時点）	189 件	1,559 件	1,996 件	1,056.1%
	発電設備容量（月末時点）	701.0kW	11,467.0kW	18,168kW	2,591.7%
	購入電力量（月）	41,119kWh	828,665kWh	1,347,778kWh	32,777.5%

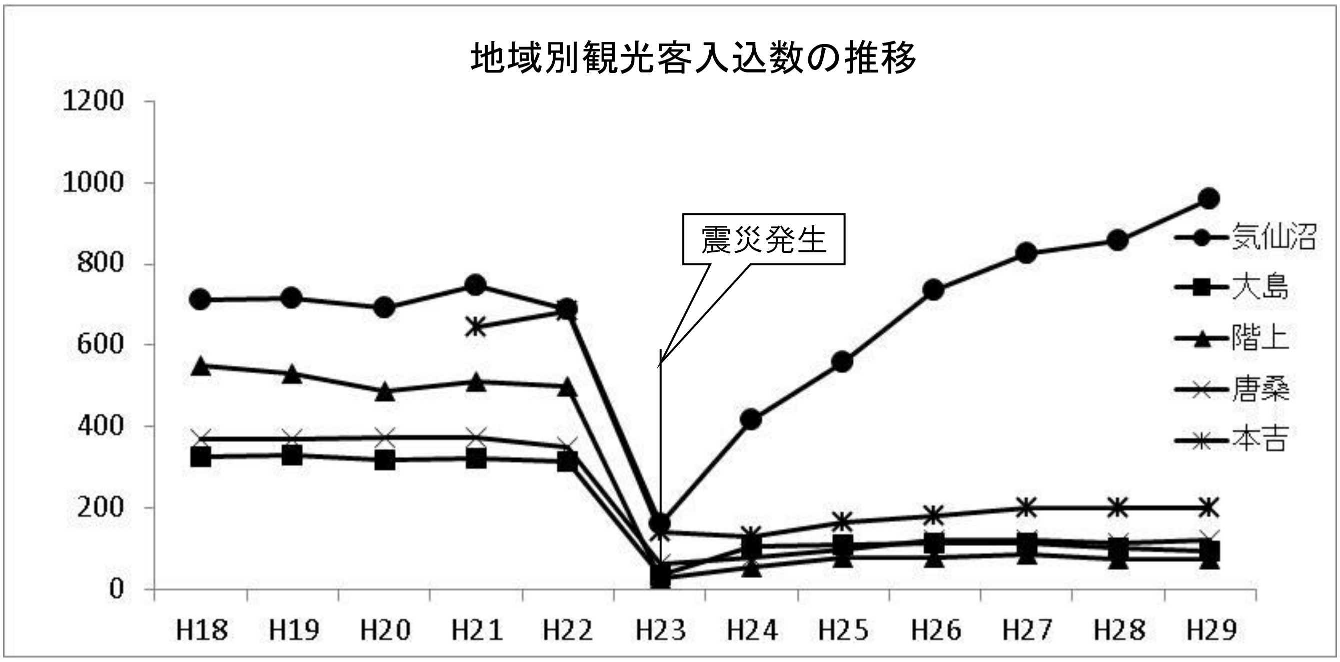
※ 購入電力量：東北電力㈱が買い取った電力量（発電電力量－自家消費電力量）のことをいいます。

【観光】



※H21 年に気仙沼市と旧本吉町が合併しました。

	平成 22 年	平成 23 年	平成24年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
観光客入込数（人）	2, 540, 589	432, 600	784, 450	1, 019, 400	1, 238, 100	1, 351, 400	1, 353, 560	1, 456, 200
H22 年比（%）	－	17. 0	30. 9	40. 1	48. 7	53. 2	53. 3	57. 3



【教育】

学校施設復旧状況　【平成 25 年度末復旧完了】

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中 大規模	復旧中 小規模	計
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

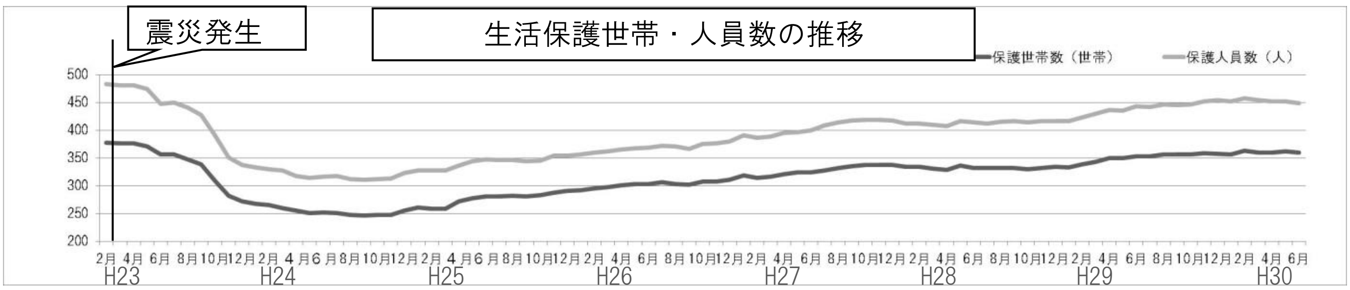
※ 閉校の 2 校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【保健福祉】

生活保護世帯・人員数

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
保護世帯数（世帯）	378	348	265	247	259	282	295	303
保護人員数（人）	483	441	330	312	327	346	360	371

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	6 月
保護世帯数（世帯）	314	328	334	332	339	356	363	360
保護人員数（人）	386	409	412	415	423	446	458	449

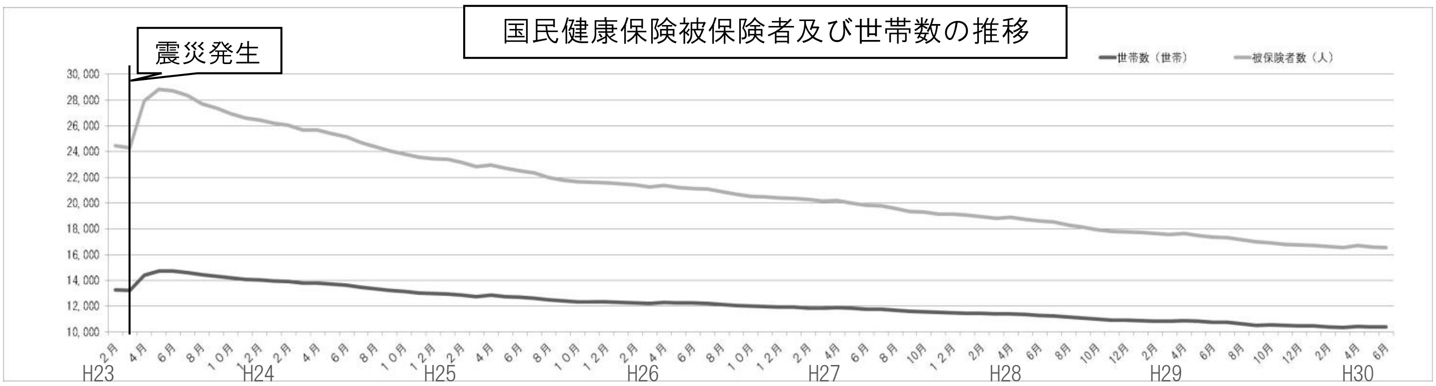


国民健康保険被保険者の状況

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2月	5月※	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
世帯数（世帯）	13, 279	14,741	14, 438	13, 911	13, 342	12, 889	12, 493	12,263	12, 143
被保険者数（人）	24, 449	28,847	27, 719	26, 045	24, 364	23, 166	22, 006	21,408	20, 893

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年	
	2月	8月	2月	8月	2月	6月	8月	2月	6月
世帯数（世帯）	11, 875	11,697	11,445	11,170	10,827	10,774	10,643	10,395	10,387
被保険者数（人）	20, 283	19,594	18,962	18,312	17,648	17,384	17,152	16,636	16,571

※ 世帯数・被保険者数とも、平成２３年５月をピークに、その後減少に転じています。



市内医療機関の被災状況及び再開状況（平成 30 年 6 月末日現在）

	震災前件数	被災なし	被災状況の内訳		廃業・未再開件数	新設件数	震災後件数	再開率（震災後／震災前）
			被災件数	被災後再開件数				
病院	6	3	3	3	0	0	6	100. 00%
診療所	28	8	20	15	7	3	24	85. 71%
歯科	26	11	15	12	5	0	21	80. 77%
合計	60	22	38	30	12	3	51	85. 00%

【災害復旧事業等】

住宅再建等事業　（平成 30 年 6 月末日現在）

事業名		整備計画数	設計等発注数	工事着手数	完了数
防災集団移転区画整備		910 区画	910 区画	910 区画　100%	901 区画　99. 01%
災害公営住宅整備	市街地	1, 327 戸	1, 327 戸	1, 327 戸　100%	1, 327 戸　100%
	郊外	760 戸	760 戸	760 戸　100%	760 戸　100%
	計	2, 087 戸	2, 087 戸		

※「%」の数値は整備計画数に対する工事着手数・完了数の割合です。

各種災害復旧事業　（平成 30 年 6 月末日現在）

事業名	復旧･整備計画数Ａ	着手数Ｂ	着手割合 B/A	完了数Ｃ	進捗率Ｃ/Ａ 0% 25% 50% 75%
津波防災施設整備（防潮堤）	104 箇所	97 箇所	93.2%	36 箇所	34.6%
農地復旧	320ha	320ha	99.9%※	262ha ※自力復旧等を含む	81.8%
被災道路等復旧（本復旧）	93.1km	61.5km	66.0%	54.4km	58.4%
被災道路等仮舗装（応急復旧）	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%
下水道施設復旧（管）	51.2 km	47.9 km	93.6%	35.0 km	68.4%

※　農地復旧は営農再開に向けた農地としての復旧(進捗）率としています。
※　着手割合については，端数処理の関係上，９９．９％と表記しています。
※　津波防災施設整備(防潮堤)の復旧・整備計画数からは，事業廃止・削除となった５か所を除いています。

漁港災害復旧事業（市 31 漁港中）　（平成 30 年 4 月末日現在）

区　　分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	10 漁港	100%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

沿岸漁業　（平成 30 年 6 月末日現在）

区　分	被災数	復旧･整備計画数A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船（3,633 隻中）	3,164 隻	1,354 隻	1,260 隻	93.1%
養殖施設	18,000 台	7,695 台	7,606 台	98.8%

災害廃棄物（がれき）処理実績　（平成 26 年 3 月 31 日）

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
111.4 万ｔ	111.4 万ｔ	100.0%